

文部科学省における通学路の交通安全確保に 関する取組について



平成24年9月14日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

平成24年4月以降、登下校中の児童生徒等が巻き込まれる事故が相次いで発生していることを受け、文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携・協力し、通学路の交通安全の確保に関する取組を実施。

【主な事故の概要】

- ・ 京都府亀岡市（4月23日） 登校中の児童等の列に車が突入し、児童2人と保護者1人が死亡、7人が重軽傷
- ・ 千葉県館山市（4月27日） 登校のためバス停で待っていた児童に自動車突入し、児童1人が死亡
- ・ 愛知県岡崎市（4月27日） 登校のため横断歩道を渡っていた児童に自動車突入し、児童2人が負傷
- ・ 愛知県小牧市（5月7日） 登校のため横断歩道を渡っていた中学生を自動車をはね、生徒1人が重体 など

【文部科学省における主な取組】

- 「学校の通学路の安全に関する文部科学大臣緊急メッセージ」（資料1）を発表。（4月27日）
- 文部科学省、国土交通省、警察庁による関係省庁副大臣会議を開催し、通学路の交通安全の確保に関する取組を取りまとめ。（5月28日）（資料2）

関係省庁副大臣会議における取りまとめ内容

- 国レベルの連携体制の強化
- 地域レベルの関係機関による連携体制の整備
- 緊急合同点検の実施

- 関係省庁副大臣会議における取りまとめを受け、各都道府県教育委員会等に対し、道路管理者及び警察等と連携した通学路の緊急合同点検及び対策の検討・実施を依頼（5月30日）（合同点検は8月末まで、対策は11月末まで）（資料3）



○各地域における対策の検討に資するため、有識者懇談会を開催し、各分野の有識者等からのヒアリングを実施（6～7月にかけて3回）。ヒアリング結果を対策を進める際の考え方や具体的な対策例などとして公表し、教育委員会等に提供（8月8日）（資料4）

有識者懇談会におけるとりまとめの主なポイント

- 「歩行者と車両の分離」と「自動車の速度の低減」が重要
- コーディネータ、リーダーの存在や受け皿となる窓口の一本化が必要
- 危険を予測し、回避するという交通安全教育の基本の徹底が重要 など

○9月5日（水）に平野文部科学大臣から、「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」を公表。

その中で、『学校における安全管理を推進するための国の取組』として、関係省庁の連携による通学路の交通安全の確保に関する内容も盛り込んでいる。（資料5）

また、平成25年度の概算要求においても、通学路の安全確保に関して取り組むこととしている。

「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」主な内容（交通安全関連）

- 通学路の緊急合同点検の実施
- 通学路の緊急合同点検結果を受けた対策の検討
- 関係省庁の連携による通学路対策の予算の確保
- 通学路安全対策アドバイザーの派遣
- 通学路の安全対策推進のための調査研究の実施
- 安全教育に関する指導者養成等

平成25年度概算要求における通学路の交通安全の確保に関する主な内容

通学路安全推進事業

25年度概算要求額 約2億円

- 登下校中の交通事故が相次いで発生
→交通安全の面から学校安全をより確実にすることが重要

- 学校、教育委員会だけでなく、関係機関が連携協力し、総合的に通学路の安全対策を推進する必要

【都道府県】 通学路安全対策の検討及びアドバイザーの派遣 (47都道府県)

- 教育委員会、関係機関、学識経験者等により、市町村の通学路対策の状況を把握し、広域的な対策等を検討。また、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーの配置計画を検討し、派遣。

都道府県教委

都道府県警

都道府県道路管理者

学識経験者

市町村教委

『通学路安全対策アドバイザー』

※道路行政に詳しく、道路整備や交通規制の専門的知見があり、教育委員会に対して、具体的な改善策を助言する者
〔主な業務〕

- ①各小学校等における通学路の安全点検への立会い・助言。
- ②連絡協議会において、教育委員会に対する具体的な対策メニューの検討・立案に関する支援。

【市町村】 連絡協議会の開催 (約500地域)

- 危険箇所に対する具体的な対策メニューの検討。
- 特に対策が必要な学校に対し、通学路安全対策アドバイザーの派遣計画を検討。



学校

警察署

道路
管理者

PTA

地域住民

市町村
教育
委員会

点検により
抽出された
危険箇所!

地域のニーズに応じた
アドバイザーの派遣要請

派遣

再委託

アドバイザー

専門的見地からの
助言

【学校】 通学路合同点検 約6,000校

学校

警察署

道路
管理者

PTA

地域住民

アドバイザー

合同点検への参加・助言

【文部科学省】各地の取組の成果を全国に周知し、通学路の安全対策に関する情報共有を図る。